

2002 年 8 月 30 日

株式会社 富士経済
〒103-0001 東京都中央区日本橋
小伝馬町 2-5 F-Kビル
TEL.03-3664-5811 FAX.03-3661-6093
URL <http://www.fuji-keizai.co.jp>

「土壌浄化・修復関連市場の現状と将来展望」調査を発行

- 2005 年度には 2,700 億円の市場規模に達すると推測 -

総合マーケティングビジネスの(株)富士経済(東京都中央区日本橋 原 務社長 03-3664-5811)は新たな展開を迎える土壌・地下水浄化市場について現在の市場規模を把握し、各分野から参入した企業の動向、見解の分析を通してその実態と将来展望を検証した調査をまとめた。

2001 年度の土壌浄化・修復対策(調査・浄化)市場は、売上ベースで 1,230 億円。

このうち調査・分析市場が 240 億円(19.5%)、浄化・修復市場が 990 億円(80.5%)となっている。今後、企業の環境リスクに対する再認識、ISO 14000 シリーズ取得に伴う環境対策、地方自治体による土壌・地下水汚染に関する条例・要綱・指針の制定などの要因からこの市場規模は拡大。2003 年 1 月には土壌浄化・修復を促す「土壌汚染対策法」の施行が予定されている事もあり、2003 年度にはこの市場は 1,860 億円(2001 年度比 151.2%)に達するものと思われる。2004 年以降、この市場は浄化計画の活発化を待ってさらに拡大して行き、2005 年度には、2,700 億円(2001 年度比 220.0%)に達すると推測される。

土壌浄化・修復ビジネスは調査・浄化・修復、浄化後不動産の流通、浄化に伴うリスクの提言まで含めた一貫したサービスの提供が求められるようになって来ている。こうした動きを受け、異業種企業が連携した新しいビジネスモデルで市場参入を行う企業も見られる。

土壌・地下水汚染問題は他の環境問題同様「負の遺産」と呼ばれているが、それを「正」に修復する取り組みが現在国内においても盛んになっている。

そのきっかけは

(1)大企業を中心としたグローバル化を目指した国際規約 ISO 14000 シリーズへの対応である。環境マネジメントシステムは企業自らが事業活動として環境方針、目標を定め、活動し、活動結果から更なる改善にスパイラルにつなげていく事を企業の責任とし、かつステークホルダー(利害関係者)に対し広く情報公開することを求めている。

(2)スーパーファンド法をはじめとする欧米の土壌法に対応してきた外資系企業の国内不動産取引への参入の活発化に伴い、土壌・地下水汚染情報が不動産価格に影響をおよぼす様になった事である。不動産価格の低下リスクにより土地所有者はもとよりデベロッパーや金融機関など土地取引に関する国内企業も土壌汚染問題を無視できなくなっている。

これらの動きが従来ではほぼ寡占状態かつ不透明感の強かったこの市場への新規参入企業の増加を後押しする形となり、環境プラントメーカーや今を商機と捕らえた企業が海外から技術を導入し市場を活性化させている。さらには、調査や浄化といった従来型の浄化・修復ビジネスから派生したリスクヘッジ関連ビジネスが顕在化するなど、土壌・地下水浄化市場は新たな展開を迎えている。

1990 年代半ばに本格的な市場形成の段階に入った土壌浄化・修復市場は、土壌汚染対策法の成立(2002 年 5 月公布)、サイトアセスメント、不動産詳細調査などの要因が加わって、

新たな市場成長の段階にさしかかっている。

当該調査では、土壌浄化・修復市場がどのように変化を遂げているのか、そしてどのような方向に進んでいくのかを参入企業や中央官庁の動態を実証的にかつ定量的に把握し分析することで明確にしている。

この調査の構成は

総括編でこの市場の業界構造を俯瞰し、事業を取り巻く社会的要因として法規制・情報公開を調べ、中央官庁・及び関連機関による取り組みと助成動向を示す。また土壌浄化・修復関連市場の企業提携、技術トレンドとその変遷や新技術の動向さらに海外の最新技術動向を紹介する。

市場分析編ではこの市場の市場規模・推移、メーカー別シェアを推定し、土壌浄化・修復のコスト分析、今後の市場性を解説し、主要参入企業を業種別に分け64社を一覧表示した。**企業事例研究編**では調査対象20社を例として環境修復事業における提供技術・サービス、研究開発動向、今後の展望など共通11項目の調査結果を紹介する。

参考資料として土壌・地下水汚染対策に関する条例・要綱等施行自治体一覧を添付する。
以上

調査の概要

調査期間： 2002年5～7月

調査方法： 弊社専門調査員の参入企業、中央省庁、関係機関等への直接取材をベースとし、公的データ等を補完材料として活用

資料タイトル：土壌浄化・修復関連市場の現状と将来展望

体 裁：A4判 159ページ

価 格：99,750円(本体価格95,000円 消費税4,750円)

発 刊 日：2002年7月31日

調査・編集：大阪マーケティング本部 第4部 環境グループ

TEL: 06-6228-2020(代) FAX: 06-6228-2030

発 行 所：(株)富士経済

〒103-0001 東京都中央区日本橋小伝馬町2-5 F・Kビル

TEL 03-3664-5811(代) FAX 03-3661-6093

e-mail:info@fuji-keizai.co.jp

この情報はホームページでもご覧いただけます。URL <http://www.fuji-keizai.co.jp>

参考資料

この資料に関するお問い合わせは、(株)富士経済広報部平賀までお願いします。TEL 03-5614-1078

目次

総括編

1. 土壌浄化 修復関連市場の業界構造	(3)
2. 土壌浄化 修復事業を取り巻く社会的要因	(4)
1) 土壌 地下水汚染対策に係る法規制の軌跡	(4)
2) 土壌汚染対策法(2002.5.29 公布)の概要	(5)
3. 地方自治体の条例 要綱の動向	(6)
土壌汚染に対する地方自治体の対応状況-平成12年度環境省調査より	
地域別条例等制定地方公共団体数	(6)
地方自治体における条例 要綱 指導指針等の内容について	(6)
事業者の協力状況について	(7)
地方自治体サイトからの土壌汚染対策に係る国への要望	(7)
4. 土壌 地下水汚染に関する情報公開の進捗状況	(8)
汚染者側の自発的情報公開	(8)
環境省調査結果における土壌 地下水汚染の実態公開	(9)
3. 中央官庁及び関連機関による取組と助成動向	(12)
1) 中央官庁の動向(環境省 農林水産省 経済産業省)	(12)
2) 関連機関による助成制度の状況	(16)
指定支援法人によるバックアップ	(16)
地方自治体における汚染浄化に対する補助 融資及び予算化の動向	(16)
土壌汚染調査 浄化 モニタリング等に対する補助 融資制度	(17)
3) 関連機関の動向	(18)
・(社)土壌環境センター	(18)
・(財)日本不動産研究所	(19)
・(社)地盤工学会	(20)
・NPO 法人売買対象地地質汚染調査浄化研究会	(20)

4.土壌浄化 修復関連市場における企業提携マップ	(21)
5.技術トレンドとその変遷	(23)
6.新技術の研究開発動向	(24)
1)研究開発の方向性	(24)
2)近年の技術開発テーマ	(25)
7.土壌浄化 修復事業における新たなビジネスモデル	(27)
8.海外の土壌浄化の最新技術動向	(28)
1)海外における土壌 地下水浄化技術の変遷	(28)
2)海外の最新研究事例	(29)

市場分析編

1.市場動向	(39)
1)土壌浄化 修復関連市場の規模	(39)
2)市場規模推移	(40)
全体市場規模推移 1999 年度～2003 年度(推定)	(40)
調査 分析浄化 修復別に見た市場規模推移 1999 年度～2003 年度(推定)	(41)
3)メーカー別シェア	(42)
4)調査対象企業における技術 サービス別実績状況	(43)
2.企業別技術 提供サービス一覧	(48)
3.土壌浄化 修復技術の評価とポジショニング	(52)
1)土壌浄化 修復技術の評価	(52)
2)土壌浄化 修復技術のポジショニング	(55)
4.土壌浄化 修復のコスト分析	(56)
5.市場及び技術の問題点 課題点	(57)
6.今後の市場性	(58)
1)市場規模予測(2003 年度～2006 年度)	

(58)	2)土壌浄化 修復関連事業のベクトル	
(59)	7.主要参入企業一覧	
(60)		

企業事例研究編

1.アタカ工業(株)	-----	民需強化の切り札として土壌浄化ビジネスに挑む	(63)
2.(株)荏原製作所	-----	総合的なエンジニアリング力を活かし 土壌浄化事業を第三の柱に!!	(69)
3.鹿島建設(株)	-----	調査から浄化そしてモニタリング事業の強化を図る	(74)
4.(株)クボタ	-----	既存のコア事業(廃棄物 水)の発展形として修復事業を展開	(79)
5.栗田工業(株)	-----	受注対応から需要創造型ビジネスへの転換!!	(85)
6.(株)鳩池組	-----	ジオメルト工法初受注で弾み!	(91)
7.三友プラントサービス(株)	-----	処理事業 ノウハウとインフラを活用し 土壌浄化ビジネスを展開	(96)
8.清水建設(株)	-----	浄化 修復のハート事業から更にソフト事業での差別化!!	(101)
9.新日本製鐵(株)	-----	企業グループの組織力を有機的に活用した土壌浄化ビジネスを展開	(106)
10.水道機工(株)	-----	蓄積した水処理技術・ノウハウで事業拡大を図る!!	(111)
11.同和鉱業(株)	-----	鉱山事業で培った技術力で独自性を発揮	(116)
12.(株)間組	-----	新規分野の目玉に土壌浄化ビジネスを位置づけ	(122)
13.日立造船(株)	-----	間接型加熱キルンで精力的に展開	(127)
14.三菱マテリアル資源開発(株)	-----	調査事業を核とした土壌浄化ビジネスを展開	(133)
15.AIU 保険会社	-----	アメリカでの実績を武器に日本市場の開拓を進める	(138)
16.国際航空(株)	-----	コンストラクションマネジメントを売!物に事業参入	(140)
17.東電設(株)	-----	電力分野における調査技術をベースに市場参入を図る	(144)
18.三井不動産販売(株)	-----	不動産の資産管理の一環として土壌浄化に取り組み	(148)
19.UFJ 銀行	-----	土壌汚染情報サービスで顧客に応える	(151)
20.ランドリニューシヨ(株)	-----	土壌汚染リスクヘッジでビジネスモデルを展開	(153)

共通調査項目

- 1.企業プロフィール
- 2.事業参入経緯
- 3.環境修復事業における提供技術・サービス
- 4.実績推移と適用分野別に見た実績(実績推移と内訳 汚染物質別の浄化実績 業種別の浄化実績)
- 5.処理コスト
- 6.マンパワー投入状況(担当部署・人数 役割 拠点)
- 7.技術提携状況(提携先 提携内容 提携期間)
- 8.注力技術・サービス
- 9.研究開発動向
- 10.現状の問題点

11.今後の展望

参考資料

土壌 地下水汚染対策に関する条例 要綱等施行自治体一覧	(157)
都道府県、水質汚濁防止法政令市	(157)
水質汚濁防止法政令市以外の市町村	(158)
土砂の埋立等による土壌汚染の防止を図る条例等	(159)
-1 都道府県水質汚濁防止法政令市	(159)
-2 水質汚濁防止法政令市以外の市町村	(159)